

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】(R4 予備費・低所得世帯支援枠分)	社会福祉課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に 大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)等に、1世帯あたり3万円を支給 し、物価高騰による日常生活負担を軽減させる。 ②給付金 ③ア:世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯(住民税 課税者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)。イ:アのほか、令和5年1 月以降に予期せずに家計が急変し、アの世帯と同様の事情にあると認め られる世帯。	R5.5.1	R6.3.31	263,550,000	令和5年度の住民税非課税世帯及び家計急変世帯、計8,786世帯に 向け、1世帯当たり30,000円の給付金支援を行った。	給付金の対象全世帯のうち、95.66%にあたる8,762世帯と、家計急変 世帯24世帯に給付を行うことができ、支援が必要とされる低所得世帯 に対し、広く支援を実施することができた。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【事務費】(R4予備費・低所得 世帯支援枠分・事務費)	社会福祉課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に 大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)等に、1世帯あたり3万円を支給 し、物価高騰による日常生活負担を軽減させるにあたって必要な事務経 費。 ②事務費 ③ア:世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯(住民税 課税者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)。イ:アのほか、令和5年1 月以降に予期せずに家計が急変し、アの世帯と同様の事情にあると認め られる世帯。	R5.5.1	R6.3.31	8,762,801	令和5年度の住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する支援を 実施するため、必要となるシステム改修を行った。 また、対象者に送付する書類として、給付金の案内チラシ、支給要件 確認書、確認書の記入例、返信用封筒を作成し、対象者のスムーズ な申請につなげた。 その他、給付金の案内のための公告料、書類送付の郵送料、口座振 替の手数料、電話対応のための通信料などのほか、事務執行のた めの消耗品購入などを行い、給付事務の確実な執行を行った。	給付金の支給のために必要となる各事務費を活用したことにより、確 実かつ適正な給付を行うことができた。
8	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(R4予備費・重点交付金 分)	高齢者福祉課 障害者福祉課	【当該事業はNo13と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等の影響により介護施設・障害者施設で提 供される食事に係る食材費が高騰していることから、利用者に経済的負担 を生じさせず、介護事業者等の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安 定的に提供される体制を維持する。 ②厚生労働大臣が定める「介護保険施設等における平均的な1日当たり の食事提供費用」のうち食材料費の額と、食材料費の高騰率(消費者物価 指数を参考に算出)を考慮した食材料費の額との差額に補助対象期間の 日数を乗じた額を1人当たりの補助単価とし、サービス内容及び利用者数 に応じて食材費価格高騰対策補助金として交付する。 ③介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等	R5.4.1	R6.3.31	32,300,200	<介護福祉施設等> R5年度実績 21法人 23,146,700円 (内訳)入所・居住系サービス 1273人 20,495,300円 通所系サービス 491人 2,651,400円 <障害者福祉施設等> R5年度実績 8法人 9,153,500円 (内訳)入所・居住系サービス 481人×16,100円＝7,744,100円 通所系サービス 261人× 5,400円＝1,409,400円	利用者に経済的負担を生じさせず、介護福祉施設等及び障害者福 祉施設等の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供さ れた。
9	保育施設等物価高騰対策支援事業(R4予備費・重点交付金分)	子ども政策室	【当該事業はNo14と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等の影響により、民間保育園や幼稚園等に おける給食費の値上げによって生じる保護者への経済的負担の増加を抑 制するため。 ②国の定めるひと月あたりの給食費通常価格と、食材料費の高騰率(消費者 物価指数を参考に算出)を考慮した食材料費の額との差額に20日を乗じた額 を補助単価とし、園児数に応じて食材費高騰対策補助金として交付。 ③私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園 (保護者)	R5.4.1	R6.3.31	12,999,480	園児数に応じて、国の定めるひと月あたりの給食費通常価格と、食材 費の高騰率(消費者物価指数を参考に算出)を考慮した食材料費の額 との差額に20日を乗じた額を補助単価とし、食材費高騰対策補助金 として交付した。 ・補助金(1号認定者分490,560円、2・3号認定者分 12,508,920円)	民間保育園や幼稚園等における給食費の値上げによって生じる保護 者への経済的負担の増加を抑制することができた。
10	学校給食管理運営事業(R4予備費・重点交付金分)	学校給食センター	【当該事業はNo15と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰の影響により、学校給食食材費が高騰して いることから、現行の保護者負担では学校給食の安定的な実施が非常に 厳しい状況となっている。そのような状況の中で、物価高騰による給食食材 費の値上がり分を市が負担することで保護者負担の増加を抑制し、安心。 安全な学校給食を提供する環境を維持する。 ②給食食材費の値上がり分経費 ③福知山市学校給食会(保護者)	R5.11.1	R6.2.29	7,895,455	(支給実績数) 令和5年度: 小学校1・2年生差額分1,123人(3,156,864円) 小学校3・4年生差額分1,214人(3,423,384円) 小学校5・6年生差額分1,177人(3,496,600円) 中学校差額分 1,663人(4,364,607円) 合計:14,441,455円① 子どもの給食臨時支援事業費補助金 (京都府補助金) 6,546,000円② ①-② 7,895,455円	物価高騰による給食食材費の値上がり分を市が負担することで保護 者の負担軽減を図ることができた。
11	ふくちやま応援プレミアムポイント事業(R4予備費・重点交付金分)	産業観光課	【当該事業はNo16と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている市内事業者の支援 を目的に、市内の消費を喚起し経済活性化を図るため、キャッシュレス決 済システム「ふくほ」によりプレミアム付きデジタル商品券を販売し、総額7.5 億円規模の経済対策を実施する。 ②プレミアム付きデジタル商品券のプレミアム上乘せ分及び券売に係る経 費 ③プレミアム付きデジタル商品券購入者(市内事業者)	R5.11.13	R6.3.31	179,068,868	・プレミアム付きデジタル商品券 流通総額 731,173,750円 (うち使用総額 727,857,840円) ・利用加盟店 340店舗	福知山市内加盟店でのみ利用可能な独自のキャッシュレス決済アプ リ「ふくほ」内で、25%のプレミアム付きデジタル商品券を販売し、市 内の消費喚起及び域内消費を促すことができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
12	燃料費高騰による公共施設光熱費関連事業（R4予備費・重点交付金分）	経営総務課	【当該事業はNo17と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等により光熱費増加の影響を受ける市内上水道施設、下水道施設の施設運営を維持するため光熱費高騰分を補助する。 ②物価高騰等の影響による光熱費高騰分 ③上下水道事業者	R5.4.1	R6.3.31	20,772,997	下水道事業会計に対し、電気料金高騰見合分の経営支援を行った。	電気料金高騰見合分を支援することで、健全な企業経営を確保することができ、黒字を計上することができた。
13	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（通常分）	高齢者福祉課 障害者福祉課	【当該事業はNo8と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等の影響により介護施設・障害者施設で提供される食事に係る食材費が高騰していることから、利用者に経済的負担を生じさせず、介護事業者等の経済的負担を軽減し、必要なサービスが安定的に提供される体制を維持する。 ②厚生労働大臣が定める「介護保険施設等における平均的な1日当たりの食事提供費用」のうち食材料費の額と、食材料費の高騰率（消費者物価指数を参考に算出）を考慮した食材料費の額との差額に補助対象期間の日数を乗じた額を1人当たりの補助単価とし、サービス内容及び利用者数に応じて食材費価格高騰対策補助金として交付する。 ③介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等	R5.4.1	R6.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
14	保育施設等物価高騰対策支援事業（通常分）	子ども政策室	【当該事業はNo9と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等の影響により、民間保育園や幼稚園等における給食費の値上げによって生じる保護者への経済的負担の増加を抑制するため。 ②国の定めるひと月あたりの給食費通常価格と、食材料費の高騰率（消費者物価指数を参考に算出）を考慮した食材費の額との差額に20日に乗じた額を補助単価とし、園児数に応じて食材費高騰対策補助金として交付。 ③私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園（保護者）	R5.4.1	R6.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
15	学校給食管理運営事業（通常分）	学校給食センター	【当該事業はNo10と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰の影響により、学校給食食材費が高騰していることから、現行の保護者負担では学校給食の安定的な実施が非常に厳しい状況となっている。そのような状況の中で、物価高騰による給食食材費の値上がり分を市が負担することで保護者負担の増加を抑制し、安心。安全な学校給食を提供する環境を維持する。 ②給食食材費の値上がり分経費 ③福知山市学校給食会（保護者）	R5.11.1	R6.2.29	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
16	ふくちやま応援プレミアムポイント事業（通常分）	産業観光課	【当該事業はNo11と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等の影響を受けている市内事業者の支援を目的に、市内の消費を喚起し経済活性化を図るため、キャッシュレス決済システム「ふくぽ」によりプレミアム付きデジタル商品券を販売し、総額7.5億円規模の経済対策を実施する。 ②プレミアム付きデジタル商品券のプレミアム上乗せ分及び発券に係る経費 ③プレミアム付きデジタル商品券購入者（市内事業者）	R5.4.1	R6.3.31	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当せず、事業実施	
17	燃料費高騰による公共施設光熱費関連事業（通常分）	経営総務課	【当該事業はNo12と2行に分けて記載】 ①コロナ禍において、物価高騰等により光熱費増加の影響を受ける市内上水道施設、下水道施設の施設運営を維持するため光熱費高騰分を補助する。 ②物価高騰等の影響による光熱費高騰分 ③上下水道事業者	R5.4.1	R6.3.31	4,375,000	下水道事業会計に対し、電気料金高騰見合分の経営支援を行った。	電気料金高騰見合分を支援することで、健全な企業経営を確保することができ、黒字を計上することができた。